

半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成16年 8 月31日

株式会社アルバイトタイムス

(941603)

第32期中（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルバイトタイムス

目 次

	頁
第32期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月19日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 秀 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号
(平成16年6月1日から本店所在地 静岡県静岡市沓谷五丁目
5番地の7が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 5202 2255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 垣 内 康 晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03 5202 2255

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 垣 内 康 晴

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (千円)	5,574,180	6,507,935	8,308,117	11,766,456	13,957,083
経常利益 (千円)	333,124	502,722	1,039,129	1,082,322	1,512,783
中間(当期)純利益 (千円)	136,524	254,944	593,659	565,932	881,707
純資産額 (千円)	3,277,399	4,368,083	5,565,044	4,195,096	5,015,819
総資産額 (千円)	5,720,766	6,175,417	7,744,482	6,587,434	7,093,898
1株当たり純資産額 (円)	662.10	780.01	492.04	749.12	892.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.58	45.52	52.71	110.85	157.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		45.22	51.53		155.08
自己資本比率 (%)	57.3	70.7	71.9	63.7	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,539	131,816	658,818	649,514	1,056,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,825	325,745	96,154	100,418	201,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,428	496,022	34,422	46,094	661,811
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,802,530	2,642,812	3,998,119	2,681,272	3,277,568
従業員数 (名)	227 (89) [357]	354 (3) [402]	370 [542]	244 (76) [369]	362 [437]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

また、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第30期中間連結会計期間は、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、第31期において期間契約従業員制度は廃止しております。

4 当社は平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (千円)	2,847,358	3,464,957	5,116,661	6,220,535	7,792,355
経常利益 (千円)	372,370	433,602	984,349	1,117,940	1,377,728
中間(当期)純利益 (千円)	176,822	216,158	531,325	519,134	764,199
資本金 (千円)	176,250	369,950	397,456	369,950	380,364
発行済株式総数 (株)	4,950,000	5,600,000	11,309,956	5,600,000	5,621,040
純資産額 (千円)	3,156,643	4,121,446	5,177,351	3,987,244	4,690,460
総資産額 (千円)	4,738,599	5,260,405	6,692,862	5,588,010	6,030,161
1株当たり純資産額 (円)	637.70	735.97	457.76	712.00	834.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.72	38.59	47.17	101.69	136.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		38.34	46.12		134.41
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	14.00
自己資本比率 (%)	66.6	78.3	77.4	71.4	77.8
従業員数 (名)	154 (63) [306]	263 [352]	288 [502]	169 (58) [319]	272 [386]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針に伴う影響については、第5経理の状況2中間財務諸表等(1)中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

また潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第30期中間会計期間は、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、第30期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内は外書きで期間契約従業員数を、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。なお、第31期において期間従業員制度は廃止しております。

4 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成されており、当社創業以来の事業である求人情報誌の編集発行を中心とした情報関連事業と、人材派遣や人材紹介などを行う人材関連事業の2つのセグメントで事業を行っております。

<情報関連事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<人材関連事業>

当社連結子会社のうち、新規学卒予定者を対象に就職活動支援事業を行っていた株式会社ジョブカレッジについては、平成16年7月31日付でMB0（マネジメント・バイ・アウト）方式により、同子会社役員に同社株式の全てを譲渡し、分離独立させました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました株式会社ジョブカレッジは株式を全て売却したため、連結子会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報関連事業	299 [519]
人材関連事業	71 [23]
合計	370 [542]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年8月31日現在)

従業員数(名)	288 [502]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、関係会社等への出向者は除いております。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

企業収益の回復を受け、当期の求人広告市場及び人材派遣市場は非常に良好な状況で推移しました。企業収益の回復が設備投資の回復につながり、人的需要も回復を経て強い状況が続いています。しかしながら、ますます短期化する事業環境の変化に機動的に対応するため、人件費の変動費化を強化する動きに大きな変化は見られません。アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった、非正社員層の積極的な活用に対応する傾向が、非正社員系の求人広告の伸びに表れています。これは、主力商品である無料求人情報誌『DOMO』を牽引役とする当社グループの拡大にとって大きな追い風となっています

このような環境下、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が前年同期比27.7%増の83億8百万円、営業利益が105.3%増の10億3千6百万円、経常利益が106.7%増の10億3千9百万円、中間純利益が132.9%増の5億9千3百万円となりました。

主力商品であり、かつ利益率の高い『DOMO』の売上高が首都圏版を中心に前年同期比で大幅な拡大となりました。その結果、売上原価率の低い情報関連事業の売上高構成比が増加し、売上原価率の高い人材関連事業が低下したため、連結ベースの売上原価率が低下し、売上総利益率が上昇しました。

特別損失は合計で6千4百万円計上しました。静岡県内の遊休不動産（旧本店）の売却（5月）により、固定資産売却損4千6百万円を計上しました。また、当社の新制作システム導入に伴う旧制作システムの除却などにより、固定資産除却損1千5百万円を計上しました。さらに、連結子会社であった株式会社ジョブカレッジの売却（7月）により、関係会社株式売却損2百万円を計上しました。

なお、今期は留保金課税の非適用が税負担の軽減につながっており、中間純利益は大幅に増加しました。

情報関連事業

当中間連結会計期間の情報関連事業の業績は、売上高が前年同期比44.5%増の53億9千7百万円、営業利益が111.5%増の9億7千5百万円、営業利益率が5.7ポイント上昇し18.1%となりました。営業利益率の大幅な改善は、売上総利益率の高い『DOMO』の増収効果によるものです。

主力商品である『DOMO』の売上高は前年同期比55.9%増の45億8百万円となりました。求人情報誌の生命線である反応が高い媒体としての認知及び浸透が進んだ結果、クライアントの新規獲得における特別価格（無料を含む）の適用が大幅に減少しています。また、競合誌より高い反応を得られるため、常時大量募集を行うため高頻度で求人広告を出稿する人材派遣・業務請負・テレマーケティング・飲食チェーンといった大口顧客の獲得が進みました。

版別の売上高は、首都圏版が前年同期比74.9%増の14億4千7百万円となりました。大都市中心部における対有料誌の戦略は依然として有効であり、市場平均を大幅に上回る拡大を継続できています。また、前半期より取り組んできた競合無料誌との差別化戦略が予想を上回る結果につながり、ヨコハマ版は73.8%増の4億5千2百万円となりました。

市場シェアの高い静岡県3版は、期初予想を大幅に上回り、前年同期比24.9%増の22億2千3百万円となりました。従来は景気に遅行する傾向にあった人的需要は、近年ほぼ景気に連動する傾向が見られ、市場

の見通しが非常に難しくなっています。景気に連動するようになってきた最大の要因は、雇用の流動化と規制緩和の恩恵を受け、人材派遣や業務請負といった人材関連サービス業が拡大しているためと考えられます。

昨年6月に創刊した名古屋版の売上高は3億5千8百万円となり、当初計画を1年前倒しし、今期通期の黒字転換がほぼ確実となりました。首都圏と同様の対有料誌の「勝ちパターン」に加え、名古屋特有の好景気が大きな後押しとなっています。今年6月に創刊した大阪版の売上高は、概ね予想通りに推移し、2千5百万円となりました。

正社員向け求人情報誌『JOB』の売上高は、正社員向け求人広告の回復を受け、ほぼ前年同期並みの3億1千5百万円となりました。中古車情報誌『のるぞー』『のるぞーF』の売上高は、前年同期比4.7%減の2億2千3百万円となりました。

連結子会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、前年同期比14.8%増の2億4千9百万円となりました。安定収益源となるフリーマガジンの獲得に注力した結果が首都圏を中心に徐々に表れてきています。

人材関連事業

当中間連結会計期間の人材関連事業の業績は、売上高が前年同期比4.4%増の29億7千1百万円、営業利益が45.4%増の6千万円、営業利益率が0.5ポイント上昇し2.0%となりました。

市場シェアの高い静岡県及び景況感が改善している愛知県での人材派遣事業が好調を維持し、人材派遣事業の売上高は、前年同期比6.7%増の28億8千5百万円となりました。

営業利益率改善は、主に人材派遣事業の増収効果に加え、前連結会計年度末で撤退した給与計算代行（ペイロールアウトソーシング）事業の赤字負担がなくなったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、主に売上の増加に伴う利益の増加により、前連結会計年度末に比べて、7億2千万円増加し39億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億5千8百万円(前中間連結会計期間比5億2千7百万円増)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が9億7千4百万円となる一方で、法人税等の支払による支出が4億2千7百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、得られた資金は9千6百万円(前中間連結会計期間比2億2千9百万円減)となりました。これは、営業拠点の拡充にともない有形固定資産の取得による支出が5千4百万円、またシステム投資など無形固定資産の取得による支出が5千6百万円となる一方で、旧本社の売却に伴い、有形固定資産の売却による収入が6千3百万円、事業所移転などに伴う敷金の返還による収入が3千万円、保険積立金の解約による収入が1億2千3百万円となり、上記支出を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は3千4百万円(前中間連結会計期間比4億6千1百万円減)となりました。これは、配当金の支払による支出が7千8百万円となる一方で、新株発行による収入が3千4百万円となったことによります。新株発行は役員及び従業員によるストックオプションの行使によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌の印刷費相当額	1,060,384		142.29

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合はつぎのとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	
	金額	割合(%)
大日本印刷株式会社	787,778	74.3
図書印刷株式会社	254,690	24.0
凸版印刷株式会社	17,893	1.7

(2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

1 当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報関連事業	5,373,200	64.7	144.7
情報誌編集発行	5,047,013	60.8	146.6
フリーペーパー取次事業	249,642	3.0	114.8
雑誌取次等	43,009	0.5	82.8
求人情報サイト運営	33,534	0.4	1674.2
人材関連事業	2,934,917	35.3	105.1
人材派遣	2,885,125	34.7	106.7
人材紹介等	49,791	0.6	56.1
合計	8,308,117	100.0	127.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
情報誌編集発行	5,047,013	100.0	146.6
無料求人情報誌(DOMO)	4,508,254	89.3	155.9
(うち東京都)	1,447,089	28.7	174.9
(うち神奈川県)	452,688	9.0	173.8
(うち静岡県)	2,223,807	44.0	124.9
(うち愛知県)	358,869	7.1	1597.9
(うち大阪府)	25,800	0.5	
有料求人情報誌(JOB)	315,173	6.3	99.4
中古車情報誌	223,585	4.4	95.3

3. 当中間連結会計期間における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
人材派遣	2,885,125	100.0	106.7
東京都	407,903	14.1	93.9
神奈川県	299,939	10.4	103.4
静岡県	1,878,912	65.1	109.8
愛知県	298,369	10.4	110.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画に変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

新設

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	大阪事業所 (大阪府大 阪市北区)	情報関連事業	営業拠点新設	27,391	平成16年3月	設備の拡張

除却等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	除却額等	除却等年月	除却等による減少能力
提出会社	旧本社 (静岡県静 岡市)	情報関連事業	管理設備	110,693	平成16年5月	本店移転のため能力の 減少は殆どなし

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	44,900,000
計	44,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,309,956	11,349,956	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,309,956	11,349,956		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

第1回新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月30日)

	中間会計期間末現在 (平成16年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数	1,093個	893個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	218,600株	178,600株
新株予約権の行使時の払込金額	515円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 515円 資本組入額 258円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権 の行使時において、当社また は当社の子会社の取締役、監 査役または従業員であることを 要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2 新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う権利喪失及び権利行使によるものであり、平成16年4月30日以降平成16年8月31日までの間に129個減少しております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的の株式数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

4 平成16年4月20日をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

第2回新株予約権

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年5月27日)

	中間会計期間末現在 (平成16年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数	204個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月15日～ 平成20年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的の株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数のみについて行われ、調整に生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

旧転換社債等

第1回無担保社債(新株引受権付)

	中間会計期間末現在 (平成16年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株引受権の残高	20,910千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	494.5円	同左
資本組入額	248円	同左

(注) 1 当社が新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込金額をもって新株式を発行した場合または株式分割により当社株式を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整されるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

調整の結果生じる円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入するものとします。

- 平成14年12月4日に、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格を下回る払込価格をもって新株式を発行したため、新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。
- 平成16年4月20日をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。これにより新株引受権の要項に基づき、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格が調整されております。

第2回無担保社債(新株引受権付)

新株引受権の行使は、平成16年6月14日をもってすべて完了しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月20日 (注)1	5,621,040	11,242,080		380,364		464,908
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日 (注)2	42,076	11,284,156	10,434	390,799	10,538	475,446
平成16年8月1日～ 平成16年8月31日 (注)3	25,800	11,309,956	6,656	397,456	6,630	482,076

(注)1 株式分割

(分割比率 1 : 2)

2 新株引受権(第2回無担保社債)行使

発行価格 494.5円

資本組入額 248円

3 第1回新株予約権行使

発行価格 515円

資本組入額 258円

(4) 【大株主の状況】

(平成16年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市本通6-1-1-703	5,175	45.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	757	6.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	528	4.67
資産管理サービス信託銀行株式 会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1-8-12	393	3.47
アルバイトタイムス従業員持株 会	東京都中央区日本橋2-1-14	372	3.29
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	350	3.10
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	285	2.52
エイチエスピーシーバンクビー エルシークライアーツユーケー タックスストーリー	東京都中央区日本橋3-11-1 (常代)香港 上海銀行東京支店	277	2.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代)株 式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室	200	1.76
鈴木秀和	静岡県静岡市西中原2-7-63-1003	170	1.50
計		8,510	75.24

(注) 上記の内、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は全て信託業務に関わる株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式11,309,600	113,096	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 356		
発行済株式総数	11,309,956		
総株主の議決権		113,096	

【自己株式等】

(平成16年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,720	2,360	2,380	2,990	3,100	2,580
最低(円)	1,250	1,590	1,850	1,980	2,410	2,300

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価であります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年2月29日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,642,812		3,998,119		3,277,568	
2 受取手形及び売掛金		1,374,982		1,780,200		1,759,793	
3 たな卸資産		23,000		19,539		12,993	
4 その他		242,810		329,766		182,669	
貸倒引当金		9,824		12,700		13,300	
流動資産合計		4,273,781	69.2	6,114,926	79.0	5,219,725	73.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,2	408,964		344,426		399,893	
2 土地	2	688,555		623,525		688,555	
3 その他	1	129,087		120,948		110,704	
有形固定資産合計		1,226,607	19.9	1,088,900	14.0	1,199,153	16.9
(2) 無形固定資産		266,452	4.3	254,768	3.3	231,944	3.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		446,228		293,560		478,511	
貸倒引当金		37,680		7,691		35,460	
投資その他の資産 合計		408,548	6.6	285,868	3.7	443,051	6.2
固定資産合計		1,901,608	30.8	1,629,537	21.0	1,874,149	26.4
繰延資産		28	0.0	18	0.0	23	0.0
資産合計		6,175,417	100.0	7,744,482	100.0	7,093,898	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年2月29日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	短期借入金	83,030					
2		未払金	1,229,950		1,367,417		1,209,663	
3		賞与引当金	62,704		154,035		162,963	
4		その他	337,764		651,511		708,173	
		流動負債合計	1,713,448	27.7	2,172,964	28.0	2,080,799	29.3
固定負債								
1		社債	5,916		5,916		5,916	
2	2	長期借入金	103,430					
3		その他			557		850	
		固定負債合計	109,346	1.8	6,473	0.1	6,766	0.1
		負債合計	1,822,794	29.5	2,179,437	28.1	2,087,566	29.4
(少数株主持分)								
		少数株主持分	15,461	0.2			9,488	0.1
(資本の部)								
		資本金	369,950	6.0	397,456	5.2	380,364	5.4
		資本剰余金	454,350	7.3	482,076	6.2	464,908	6.5
		利益剰余金	3,543,783	57.4	4,685,511	60.5	4,170,546	58.8
		資本合計	4,368,083	70.7	5,565,044	71.9	5,015,819	70.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	6,175,417	100.0	7,744,482	100.0	7,093,898	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,507,935	100.0	8,308,117	100.0	13,957,083	100.0			
売上原価		3,308,475	50.8	3,875,774	46.7	6,908,391	49.5			
売上総利益		3,199,459	49.2	4,432,343	53.3	7,048,692	50.5			
販売費及び一般管理費	1	2,694,548	41.4	3,395,712	40.8	5,532,896	39.6			
営業利益		504,910	7.8	1,036,631	12.5	1,515,796	10.9			
営業外収益										
1 受取利息		123		159		223				
2 受取配当金		152		12		152				
3 受取手数料		2,193				2,848				
4 保険配当金		1,155		1,331		1,156				
5 受取保険金				496						
6 その他		1,185	4,810	0.0	1,154	3,153	0.0	2,576	6,958	0.0
営業外費用										
1 支払利息		4,605		47		6,137				
2 違約金		2,375		600		3,753				
3 その他		19	6,999	0.1	7	654	0.0	79	9,970	0.1
経常利益		502,722	7.7	1,039,129	12.5	1,512,783	10.8			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		100				250				
2 固定資産売却益	2	2,033				2,033				
3 商標権売却益		476				476				
4 ゴルフ会員権売却益				50						
5 役員保険解約益		2,609	0.0	134	184	0.0	2,759	0.1		
特別損失										
1 固定資産売却損	3	13,514		46,899		13,468				
2 固定資産除却損	4	35,685		15,303		50,930				
3 関係会社株式売却損		49,199	0.7	2,175	64,378	0.8	5,655	70,054	0.5	
税金等調整前 中間(当期)純利益		456,132	7.0	974,935	11.7	1,445,489	10.4			
法人税、住民税 及び事業税		135,734		382,800		526,773				
法人税等調整額		73,091	208,825	3.2	1,524	381,275	4.6	38,674	565,447	4.1
少数株主損失		7,638	0.1			1,665	0.0			
中間(当期)純利益		254,944	3.9	593,659	7.1	881,707	6.3			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			454,350		464,908		454,350
資本剰余金増加高							
1 新株引受権及び新株予 約権行使による資本準 備金の増加高				17,002		10,391	
2 新株引受権からの振替				166	17,168	166	10,558
資本剰余金 中間期末(期末)残高			454,350		482,076		464,908
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,370,796		4,170,546		3,370,796
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		254,944	254,944	593,659	593,659	881,707	881,707
利益剰余金減少高							
1 配当金		56,000		78,694		56,000	
2 取締役賞与		25,956	81,956		78,694	25,956	81,956
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,543,783		4,685,511		4,170,546

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		456,132	974,935	1,445,489
減価償却費		73,801	78,685	153,545
貸倒引当金の 増減()額		223	28,367	1,512
賞与引当金の 増減()額		146,649	8,927	46,390
受取利息及び配当金		275	171	375
支払利息		4,605	47	6,137
固定資産売却益		2,033		2,033
固定資産売却損		13,514	46,899	13,468
固定資産除却損		35,685	15,303	50,930
関係会社株式売却損			2,175	5,655
売上債権の増()減額		4,555	24,051	390,397
たな卸資産の 増()減額		962	6,546	9,035
未払債務の増減()額		266,322	153,055	311,468
未払消費税等の 増減()額		18,376	29,741	42,588
役員賞与の支払額		25,956		25,956
その他		72,718	87,235	39,312
小計		587,866	1,086,061	1,613,990
利息及び配当金の 受取額		281	150	398
利息の支払額		3,804	47	5,326
法人税等の支払額		452,526	427,345	552,089
営業活動による キャッシュ・フロー		131,816	658,818	1,056,972

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		10,000		10,000
定期預金の払戻 による収入		120,000		120,000
有形固定資産の取得 による支出		46,931	54,772	102,967
有形固定資産の売却 による収入		401,968	63,893	402,562
有形固定資産の除却 に係る支出		7,783	60	13,669
無形固定資産の取得 による支出		48,381	56,636	83,364
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入				3,514
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出			2,170	
敷金保証金の差入れ による支出		97,357	2,730	148,062
敷金保証金の返還 による収入		27,871	30,640	56,630
保険積立金の解約 による収入			123,900	
その他		13,640	5,909	23,509
投資活動による キャッシュ・フロー		325,745	96,154	201,134
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増減()額		190,000		190,000
長期借入金の返済 による支出		250,824		437,284
長期借入れによる収入			9,600	
株式の発行による収入			34,093	20,806
配当金の支払額		55,198	78,116	55,334
財務活動による キャッシュ・フロー		496,022	34,422	661,811
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増減()額		38,459	720,550	596,296
現金及び現金同等物 の期首残高		2,681,272	3,277,568	2,681,272
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,642,812	3,998,119	3,277,568

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ソシオ福岡 ㈱ソシオプロス ㈱ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 また、㈱ソシオ福岡は平成15年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ジョブカレッジは当中間連結会計期間に保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ソシオ福岡は当連結会計年度に清算終了したことにより、㈱ソシオプロスは保有株式を全部売却したことにより連結子会社から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針に伴う影響については（1株当たり情報に関する注記）に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等調整益」(当中間連結会計期間8千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当中間連結会計期間166千円)については金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は50千円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>
<p>(賞与引当金) 当中間連結会計期間より当社、(株)ソシオ、(株)リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に区分し、この時期に対応する支給時期を従来の12月から主として7月と10月に変更しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>		<p>(賞与引当金) 当連結会計年度より当社、(株)ソシオ、(株)リンクについて給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に、9月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日と12月1日から2月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月、6月から主として7月、10月、1月及び4月に変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在	当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在	前連結会計年度末 平成16年2月29日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 345,209千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 377,810千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 372,864千円
2 担保提供資産及び対応債務	2	2
担保提供資産		
建物及び構築物 209,725千円		
土地 436,305千円		
計 646,031千円		
対応債務		
短期借入金 83,030千円		
長期借入金 103,430千円		
計 186,460千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,162千円 給与手当 707,092千円 賞与引当金繰入額 61,144千円 退職給付費用 27,267千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,033千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 8,135千円 土地 5,261千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 116千円</p> <p>計 13,514千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 9,512千円 有形固定資産「そ の他」(機械装置 及び運搬具) 51千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 1,440千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 15,941千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 861千円 建物等解体費用 7,878千円</p> <p>計 35,685千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,599千円 給与手当 750,385千円 賞与引当金繰入額 148,739千円 退職給付費用 30,523千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 23,681千円 土地 23,030千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 188千円</p> <p>計 46,899千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,921千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 1,439千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 10,872千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 8千円 建物等解体費用 60千円</p> <p>計 15,303千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,700千円 給与手当 1,432,010千円 賞与引当金繰入額 157,712千円 退職給付費用 56,001千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2,033千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 8,135千円 土地 5,216千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 116千円</p> <p>計 13,468千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 14,072千円 有形固定資産「そ の他」(機械装置 及び運搬具) 51千円 有形固定資産「そ の他」(工具、器 具及び備品) 4,541千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 17,569千円 投資その他の資産 (長期前払費用) 861千円 建物等解体費用 13,833千円</p> <p>計 50,930千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,642,812千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,642,812千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,998,119千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,998,119千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,277,568千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,277,568千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>35,394</td> <td>29,212</td> <td>6,182</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,326</td> <td>2,162</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,720</td> <td>31,374</td> <td>7,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164	合計	38,720	31,374	7,346	1年内	6,296千円	1年超	1,049千円	合計	7,346千円	支払リース料	3,872千円	減価償却費相当額	3,872千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>7,920</td> <td>7,369</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	7,920	7,369	550	1年内	550千円	支払リース料	2,092千円	減価償却費相当額	2,092千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>連結会計年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td>35,394</td> <td>32,751</td> <td>2,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	32,751	2,642	1年内	2,642千円	支払リース料	7,078千円	減価償却費相当額	7,078千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																					
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	29,212	6,182																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	2,162	1,164																																																					
合計	38,720	31,374	7,346																																																					
1年内	6,296千円																																																							
1年超	1,049千円																																																							
合計	7,346千円																																																							
支払リース料	3,872千円																																																							
減価償却費相当額	3,872千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																					
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	7,920	7,369	550																																																					
1年内	550千円																																																							
支払リース料	2,092千円																																																							
減価償却費相当額	2,092千円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額																																																					
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	35,394	32,751	2,642																																																					
1年内	2,642千円																																																							
支払リース料	7,078千円																																																							
減価償却費相当額	7,078千円																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1 時価評価されていない主な有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)において、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,714,305	2,793,629	6,507,935		6,507,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,934	52,418	72,352	(72,352)	
計	3,734,239	2,846,048	6,580,287	(72,352)	6,507,935
営業費用	3,272,771	2,804,403	6,077,175	(74,150)	6,003,024
営業利益	461,467	41,644	503,112	1,798	504,910

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,373,200	2,934,917	8,308,117		8,308,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,042	37,055	61,097	(61,097)	
計	5,397,242	2,971,973	8,369,215	(61,097)	8,308,117
営業費用	4,421,422	2,911,411	7,332,833	(61,347)	7,271,486
営業利益	975,819	60,561	1,036,381	250	1,036,631

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	情報関連事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,271,451	5,685,632	13,957,083		13,957,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,530	108,233	152,763	(152,763)	
計	8,315,981	5,793,865	14,109,846	(152,763)	13,957,083
営業費用	6,906,573	5,690,278	12,596,851	(155,564)	12,441,287
営業利益	1,409,408	103,586	1,512,994	2,801	1,515,796

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、フリーペーパー取次、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
1株当たり純資産額 780円01銭	1株当たり純資産額 492円04銭	1株当たり純資産額 892円32銭
1株当たり中間純利益 45円52銭	1株当たり中間純利益 52円71銭	1株当たり当期純利益 157円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45円22銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 155円08銭
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、前中間連結会計期間については影響がなく、前連結会計年度については以下のとおりであります。	当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 744円48銭	前中間連結会計期間 1株当たり純資産 390円00銭 1株当たり中間純利益 22円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22円61銭	前連結会計年度 1株当たり純資産 446円16銭 1株当たり当期純利益 78円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 77円54銭
1株当たり当期純利益 105円77銭		1株当たり純資産額 744円48銭 1株当たり当期純利益 105円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	254,944	593,659	881,707
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	254,944	593,659	881,707
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,600	11,262	5,603
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	12	55	25
新株予約権	24	202	56
普通株式増加数(千株)	36	257	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成16年1月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年4月20日付をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,621,040株
3. 配当起算日 平成16年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	372円24銭	1株当たり純資産額	446円16銭
1株当たり当期純利益	52円88銭	1株当たり当期純利益	78円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円54銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間会計期間末 平成16年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年2月29日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,112,540		3,503,191		2,746,893	
2 売掛金		729,888		1,119,667		1,072,197	
3 たな卸資産		20,217		15,930		10,922	
4 その他		388,559		363,349		242,984	
貸倒引当金		10,038		6,500		7,500	
流動資産合計		3,241,168	61.6	4,995,639	74.6	4,065,498	67.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	387,140		325,249		381,190	
2 土地	2	688,555		623,525		688,555	
3 その他	1	128,816		119,546		109,788	
有形固定資産合計		1,204,511	22.9	1,068,321	16.0	1,179,534	19.6
(2) 無形固定資産		220,625	4.2	231,379	3.5	196,750	3.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産		705,441		401,267		620,856	
貸倒引当金		111,369		3,765		32,502	
投資その他の資産 合計		594,071	11.3	397,502	5.9	588,354	9.7
固定資産合計		2,019,208	38.4	1,697,204	25.4	1,964,639	32.6
繰延資産		28	0.0	18	0.0	23	0.0
資産合計		5,260,405	100.0	6,692,862	100.0	6,030,161	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間会計期間末 平成16年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年2月29日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	83,030						
2		707,103		863,084		668,223		
3				358,540		371,698		
3		37,932		127,589		134,560		
4	4	189,746		150,381		149,302		
		1,017,813	19.4	1,499,595	22.4	1,323,784	21.9	
固定負債								
1		5,916		5,916		5,916		
2	2	103,430						
3		11,800		10,000		10,000		
		121,146	2.3	15,916	0.2	15,916	0.3	
		1,138,959	21.7	1,515,511	22.6	1,339,700	22.2	
(資本の部)								
資本金								
		369,950	7.0	397,456	6.0	380,364	6.3	
資本剰余金								
1		454,350		482,076		464,908		
		454,350	8.6	482,076	7.2	464,908	7.7	
利益剰余金								
1		5,812		5,812		5,812		
2		2,967,180		3,667,146		2,967,180		
3		324,153		624,859		872,194		
		3,297,146	62.7	4,297,818	64.2	3,845,187	63.8	
		4,121,446	78.3	5,177,351	77.4	4,690,460	77.8	
		5,260,405	100.0	6,692,862	100.0	6,030,161	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		当中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,464,957	100.0		5,116,661	100.0		7,792,355	100.0
売上原価	1		881,448	25.4		1,245,815	24.3		1,937,420	24.9
売上総利益			2,583,509	74.6		3,870,846	75.7		5,854,934	75.1
販売費及び一般管理費	1		2,154,917	62.2		2,895,961	56.6		4,487,333	57.5
営業利益			428,592	12.4		974,885	19.1		1,367,601	17.6
営業外収益	2		11,970	0.3		10,116	0.2		19,518	0.2
営業外費用	3		6,960	0.2		652	0.1		9,392	0.1
経常利益			433,602	12.5		984,349	19.2		1,377,728	17.7
特別利益			2,133	0.1		184	0.0		2,283	0.0
特別損失			55,609	1.6		95,207	1.8		78,120	1.0
税引前中間(当期) 純利益			380,126	11.0		889,326	17.4		1,301,891	16.7
法人税、住民税 及び事業税		105,677			358,499			464,508		
法人税等調整額		58,290	163,968	4.8	498	358,000	7.0	73,182	537,691	6.9
中間(当期)純利益			216,158	6.2		531,325	10.4		764,199	9.8
前期繰越利益			107,995			93,533			107,995	
中間(当期)未処分 利益			324,153			624,859			872,194	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に105,882千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>
<p>(賞与引当金) 当中間会計期間より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月から7月と10月に変更しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報に関する注記)に記載のとおりであります。</p>		<p>(賞与引当金) 当事業年度より給与規程の改訂により賞与の支給対象期間及び支給対象期間及び支給時期を変更しております。 従来の3月1日から8月末日までの支給対象期間を3月1日から5月末日と6月1日から8月末日に、9月1日から2月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日と12月1日から2月末日に区分し、この期間に対応する支給時期を従来の12月、6月からそれぞれ7月、10月、1月及び4月に変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年8月31日現在	当中間会計期間末 平成16年8月31日現在	前事業年度末 平成16年2月29日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 324,618千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 357,619千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 352,880千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 209,725千円 土地 436,305千円 計 646,031千円	2	2
対応債務 短期借入金 83,030千円 長期借入金 103,430千円 計 186,460千円		
3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 995千円 (株)リンク 488千円 計 1,484千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 217千円	3 保証債務 次の関係会社の金融機関等からのリース債務に対して債務保証を行っております。 (株)ソシオ 606千円 (株)リンク 68千円 計 675千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
1 減価償却実施額 有形固定資産 33,037千円 無形固定資産 28,887千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 33,558千円 無形固定資産 33,877千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 71,126千円 無形固定資産 57,831千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,905千円 受取賃貸料 4,746千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,116千円 受取手数料 4,436千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,762千円 受取賃貸料 7,952千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,523千円	3 営業外費用のうち主要なもの 違約金 600千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,012千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>31,098</td> <td>26,204</td> <td>4,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893	1年内	4,772千円	1年超	120千円	合計	4,893千円	支払リース料	3,109千円	減価償却費相当額	3,109千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>3,624</td> <td>3,503</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	3,624	3,503	120	1年内	120千円	支払リース料	1,662千円	減価償却費相当額	1,662千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td>31,098</td> <td>29,314</td> <td>1,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,219千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	29,314	1,783	1年内	1,783千円	支払リース料	6,219千円	減価償却費相当額	6,219千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																													
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	26,204	4,893																																													
1年内	4,772千円																																															
1年超	120千円																																															
合計	4,893千円																																															
支払リース料	3,109千円																																															
減価償却費相当額	3,109千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																													
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	3,624	3,503	120																																													
1年内	120千円																																															
支払リース料	1,662千円																																															
減価償却費相当額	1,662千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																													
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	31,098	29,314	1,783																																													
1年内	1,783千円																																															
支払リース料	6,219千円																																															
減価償却費相当額	6,219千円																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 8月31日)、当中間会計期間末(平成16年 8月31日)及び前事業年度末(平成16年 2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	当中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前事業年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日
1株当たり純資産額 735円97銭	1株当たり純資産額 457円76銭	1株当たり純資産額 834円44銭
1株当たり中間純利益 38円59銭	1株当たり中間純利益 47円17銭	1株当たり当期純利益 136円37銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 38円34銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は前中間会計期間には影響がなく、前事業年度については以下のとおりであります。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 46円12銭 当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 134円41銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 707円37銭	1株当たり純資産 417円22銭	1株当たり純資産額 707円37銭
1株当たり当期純利益 96円60銭	1株当たり当期純利益 68円18銭	1株当たり当期純利益 96円60銭
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円17銭	
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 67円20銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	216,158	531,325	764,199
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	216,158	531,325	764,199
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,600	11,262	5,603
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	12	55	25
新株予約権	24	202	56
普通株式増加数(千株)	36	257	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成16年1月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年4月20日付をもって平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 5,621,040株
3. 配当起算日 平成16年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第30期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第31期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	353円68銭	1株当たり純資産額	417円22銭
1株当たり当期純利益	48円30銭	1株当たり当期純利益	68円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円20銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成16年5月28日 東海財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月10日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月9日 東海財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月27日	平成16年6月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月11日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木 秀 和 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月9日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月11日

株式会社アルバイトタイムス

代表取締役社長 鈴木 秀 和 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹 印

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アルバイトタイムスの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月9日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。